

2021年1月28日

各 位

会 社 名 富士通株式会社
代表者名 代表取締役社長 時田 隆仁
(コード番号 6702 東証第一部)
問合せ先 執行役員常務 広報 IR 室長 山守 勇
(TEL. 03-6252-2175)

連結子会社 (SI 系グループ会社 11 社) との吸収合併 (簡易吸収合併) 契約締結およびこれに伴う個別業績における特別利益計上のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年4月1日を効力発生日として、いずれも連結子会社である株式会社富士通ビー・エス・シー (以下、BSC)、株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ (以下、SSL)、株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー (以下、FST)、株式会社富士通アドバンストエンジニアリング (以下、FAE)、株式会社富士通パブリックソリューションズ (以下、FPSOL)、富士通アプリケーションズ株式会社 (以下、FAP)、株式会社富士通システムズウェブテクノロジー (以下、FSWEB)、株式会社富士通九州システムズ (以下、FJQS)、株式会社富士通北陸システムズ (以下、FJH)、株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート (以下、FJAS) および株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング (以下、OKS。また、BSC ないし OKS を総称し、本件各対象会社とする) を吸収合併することを決議し、本日、合併契約を、BSC、SSL、FAE、FPSOL、FAP、FSWEB、FJQS、FJH、FJAS および OKS との間でそれぞれ締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社と BSC との間の合併 (以下、合併①)、SSL との間の合併 (以下、合併②)、FST との間の合併 (以下、合併③)、FAE との間の合併 (以下、合併④)、FPSOL との間の合併 (以下、合併⑤)、FAP との間の合併 (以下、合併⑥)、FSWEB との間の合併 (以下、合併⑦)、FJQS との間の合併 (以下、合併⑧)、FJH との間の合併 (以下、合併⑨)、FJAS との間の合併 (以下、合併⑩) および OKS との間の合併 (以下、合併⑪。また、合併①ないし合併⑪を総称し、本件各合併とする) はいずれも連結子会社を当事会社とする簡易吸収合併であるため、開示事項および開示内容を一部省略しています。

1. 本件各合併の目的

当社は、2020年7月に公表した経営方針において、パーパスの実現に向けて取り組む課題に挙げた「日本国内での課題解決力の強化」に向け、2020年10月から、国内ビジネスにおいて富士通 Japan 株式会社を中核とする新たな活動を開始しています。また、同様に「お客様事業の一層の安定化への貢献」に向け、現在、グローバルにおけるデリバリー機能 (ソリューションサービスの設計、開発、導入、運用、保守を行う機能を指す。以下同じ) の変革に取り組んでいます。

今般、これらの取り組みをさらに加速させるため、国内の主要 SI 系グループ会社 11 社を 2021年4月1日に当社へ吸収合併いたします。

この吸収合併により、当社のデリバリー機能と SI 系グループ会社の開発機能の集約による新たな体制を構築し、更なる生産性向上を図るとともに、ソリューション・サービス事業で得た、グループ内に分散した知見やノウハウを集結することで商品力を強化し、グループとしての競争力を高めてまいります。

2. 本件各合併の要旨

(1) 本件各合併の日程

本件各合併は、簡易吸収合併の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

当社取締役会決議日 : 2021年1月28日 (木) (本日)
本件各合併契約締結日 : 2021年1月28日 (木) (本日)
本件各合併の効力発生日 : 2021年4月1日 (木) (予定)

(2) 本件各合併の方式

本件各合併は当社を存続会社とする吸収合併方式で、本件各対象会社はそれぞれ解散いたします。

(3) 本件各合併に係る割当ての内容

本件各合併による新株式の発行および合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

本件各対象会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本件各合併の当事会社の概要

合併①

	存続会社		消滅会社
名称	富士通株式会社		株式会社富士通ビー・エス・シー
所在地	神奈川県川崎市		東京都港区
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時田 隆仁		代表取締役社長 岡 浩治
事業内容	ソフトウェア、情報処理分野および通信分野の製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供		ソフトウェアの開発および販売ならびにサービスの提供
資本金	324,625 百万円		100 百万円
設立年月日	1935 年 6 月 20 日		1963 年 11 月 20 日
発行済株式数	207,001 千株		11,799 千株
決算期	3 月		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在) ※持株比率は自己株式を除いて計算しております。	株主名	持株比率	富士通株式会社の完全子会社
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.59%	
	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	7.44%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.77%	
	富士電機株式会社	2.97%	
	富士通株式会社従業員持株会	2.31%	
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)	〈連結決算〉		〈個別決算〉
	資本	1,348,435 百万円	純資産 17,968 百万円
	総資産	3,187,445 百万円	総資産 23,414 百万円
	1 株当たり親会社所有者帰属持分	6,197.11 円	1 株当たり純資産 1522.86 円
	売上収益	3,857,797 百万円	売上高 30,830 百万円
	営業利益	211,483 百万円	営業利益 2,029 百万円
	税引前利益	228,564 百万円	経常利益 1,990 百万円
	親会社の所有者に帰属する当期利益	160,042 百万円	当期純利益 779 百万円
	基本的 1 株当たり当期利益	791.20 円	1 株当たり当期純利益 66.03 円
	希薄化後 1 株当たり当期利益		

	790.76 円	
	※当社の連結決算は、国際会計基準 (IFRS) を適用しております	

合併②

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社富士通 ソーシャルサイエンスラボラトリ
所在地	以下、略	神奈川県川崎市
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 土肥 啓介
事業内容		ソフトウェアの開発およびシステムの構築
資本金		450 百万円
設立年月日		1972 年 7 月 12 日
発行済株式数		900 千株
決算期		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)		〈個別決算〉 純資産 3,505 百万円 総資産 14,342 百万円 1 株当たり純資産 3,894.64 円 売上高 29,238 百万円 営業利益 3,117 百万円 経常利益 3,152 百万円 当期純利益 2,202 百万円 1 株当たり当期純利益 2,447.47 円

合併③

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ
所在地	以下、略	神奈川県横浜市
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 新田 将人
事業内容		システムインテグレーション (設計/開発、および品質向上支援)、ソフトウェアの開発/保守、および適用支援、関連する商品 (製品・サービス) の提供、各種サポートセンターの運営
資本金		100 百万円
設立年月日		2005 年 6 月 20 日
発行済株式数		4 千株
決算期		3 月

大株主および持株比率 (2020年9月30日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020年3月31日現在)		〈個別決算〉 純資産 3,683 百万円 総資産 8,921 百万円 1株当たり純資産 920,998.90 円 売上高 19,466 百万円 営業利益 2,621 百万円 経常利益 2,619 百万円 当期純利益 1,717 百万円 1株当たり当期純利益 429,343.49 円

合併④

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社富士通アドバンストエンジニアリング
所在地	以下、略	東京都新宿区
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 平山 秀明
事業内容		ソフトウェアの設計および開発ならびに運用および保守サービスの提供
資本金		100 百万円
設立年月日		1977年12月20日
発行済株式数		2,400 千株
決算期		3月
大株主および持株比率 (2020年9月30日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020年3月31日現在)		〈個別決算〉 純資産 4,353 百万円 総資産 19,254 百万円 1株当たり純資産 1,814.02 円 売上高 40,810 百万円 営業利益 3,537 百万円 経常利益 3,532 百万円 当期純利益 2,296 百万円 1株当たり当期純利益 956.75 円

合併⑤

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社富士通パブリックソリューションズ
所在地	以下、略	千葉県千葉市
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 栢山 直和
事業内容		ソフトウェアの受託開発・販売

資本金		100 百万円
設立年月日		1985 年 7 月 1 日
発行済株式数		2 千株
決算期		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)		〈個別決算〉 純資産 1,155 百万円 総資産 3,927 百万円 1 株当たり純資産 577,624.42 円 売上高 6,468 百万円 営業利益 448 百万円 経常利益 446 百万円 当期純利益 288 百万円 1 株当たり当期純利益 144,362.68 円

合併⑥

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	富士通アプリケーションズ株式会社
所在地	以下、略	東京都大田区
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 新垣 強二
事業内容		コンピュータソフトウェア開発、開発技術関連の技術サポート
資本金		100 百万円
設立年月日		2002 年 4 月 17 日
発行済株式数		6 千株
決算期		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)		〈個別決算〉 純資産 1,377 百万円 総資産 2,767 百万円 1 株当たり純資産 229,662.45 円 売上高 4,597 百万円 営業利益 565 百万円 経常利益 565 百万円 当期純利益 360 百万円 1 株当たり当期純利益 60,051.58 円

合併⑦

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社富士通システムズウェブテクノロジー

所在地	以下、略	東京都港区
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 橋本 登志雄
事業内容		コンピュータソフトウェアの開発・販売・コンサルティング業務
資本金		300 百万円
設立年月日		1997 年 6 月 11 日
発行済株式数		6 千株
決算期		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)		〈個別決算〉 純資産 1,047 百万円 総資産 1,994 百万円 1 株当たり純資産 174,509.14 円 売上高 3,340 百万円 営業利益 503 百万円 経常利益 538 百万円 当期純利益 367 百万円 1 株当たり当期純利益 61,208.68 円

合併⑧

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社富士通九州システムズ
所在地	以下、略	福岡県福岡市
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 石井 雄一郎
事業内容		ソフトウェアの開発、サポートおよび販売
資本金		300 百万円
設立年月日		1981 年 7 月 20 日
発行済株式数		6 千株
決算期		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)		〈個別決算〉 純資産 8,368 百万円 総資産 18,748 百万円 1 株当たり純資産 1,394,832.50 円 売上高 37,304 百万円 営業利益 4,284 百万円 経常利益 4,249 百万円 当期純利益 2,908 百万円 1 株当たり当期純利益 484,745.86 円

合併⑨

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社富士通北陸システムズ
所在地	以下、略	石川県金沢市
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 坂根 徹
事業内容		ソフトウェア研究、開発、システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーションソフトウェアの開発、販売
資本金		120 百万円
設立年月日		1983 年 9 月 20 日
発行済株式数		2,416 株
決算期		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)		〈個別決算〉 純資産 3,941 百万円 総資産 9,306 百万円 1 株当たり純資産 1,631,238.84 円 売上高 19,321 百万円 営業利益 3,122 百万円 経常利益 3,120 百万円 当期純利益 2,137 百万円 1 株当たり当期純利益 884,595.07 円

合併⑩

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート
所在地	以下、略	宮城県仙台市
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 田村 斉一
事業内容		アプリケーションサービス、サポートサービス、IDC サービス
資本金		100 百万円
設立年月日		2013 年 12 月 2 日
発行済株式数		2 千株
決算期		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)		〈個別決算〉 純資産 1,141 百万円 総資産 2,937 百万円 1 株当たり純資産 570,991.66 円 売上高 7,494 百万円 営業利益 1,477 百万円

		経常利益	1,478 百万円
		当期純利益	958 百万円
		1 株当たり当期純利益	479,148.23 円

合併①

	存続会社	消滅会社
名称	富士通株式会社	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング
所在地	以下、略	沖縄県那覇市
代表者の役職・氏名		代表取締役社長 内田 伸
事業内容		コンサルティング・システム構築・運用およびコンピュータソフトウェア関連商品の販売
資本金		100 百万円
設立年月日		1982 年 12 月 20 日
発行済株式数		2 千株
決算期		3 月
大株主および持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在)		富士通株式会社の完全子会社
直前事業年度の財政状態および経営成績 (2020 年 3 月 31 日現在)		〈個別決算〉 純資産 468 百万円 総資産 2,080 百万円 1 株当たり純資産 234,406.34 円 売上高 3,773 百万円 営業利益 322 百万円 経常利益 320 百万円 当期純利益 209 百万円 1 株当たり当期純利益 104,914.05 円

4. 本件各合併後の状況

本件各合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本件各合併による連結業績への影響は軽微です。

2022 年 3 月期の個別業績において、抱き合わせ株式消滅差益として約 350 億円計上する見込みです。

注：上記金額は、同日お知らせした当社と株式会社富士通研究所の合併に伴う影響額を含んでおります。

以 上